



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 東大

上場会社名 伊藤ハム株式会社

コード番号 2284 URL <http://www.itoham.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 守

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 藤山 俊行

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

TEL 0798-66-1231

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	222,252	△0.3	△444	—	△116	—	2,373	—
22年3月期第2四半期	222,865	△12.4	△241	—	283	△91.1	△775	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	9.69	9.69
22年3月期第2四半期	△3.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	218,668	118,976	54.1	485.77
22年3月期	217,457	119,855	54.8	485.85

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 118,278百万円 22年3月期 119,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	454,000	0.3	2,700	29.2	3,200	△2.8	2,000	54.7	8.21

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	247,482,533株	22年3月期	247,482,533株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	3,996,263株	22年3月期	2,161,364株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	244,816,820株	22年3月期2Q	245,315,997株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫などの様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
平成23年3月期第2四半期	222,252	△444	△116	2,373	9.69
平成22年3月期第2四半期	222,865	△241	283	△775	△3.16
増減率	△0.3%	—%	—%	—%	—%

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～9月30日）のわが国経済は、期間全体を通じては緩やかな景気回復が続きましたが、夏場以降、輸出や生産の増勢に鈍化の兆しが見え始め、円高の進行や海外経済の減速が懸念されることや、個人消費についても猛暑効果や駆け込み需要等による一時的な改善要因はあったものの、厳しい雇用・所得環境が続く中で長引く消費不振を反映し総じて低調に推移したことなどから、景気の先行き不透明感は一層深まる状況となりました。

当業界におきましても、デフレ経済からの脱却が見通せない中で消費者の節約・低価格志向は依然根強く、企業間競争がますます激化する厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、「お客様目線での商品開発を伴うマーケティング力の強化」、「国内外の生産基地配置の見直しを含む構造改革の推進」、「コンプライアンス体制の一層の充実」を基本方針として掲げ、ブランド力とコスト競争力の強化に向けて、事業の見直しや業務改革、コスト削減を実行すると同時に、商品開発面では、低価格志向にきっちり対応する一方でおいしさや機能性といった品質や価値を訴求するニーズにもしっかりと対応していく方向性を堅持し取り組み強化を図っております。

当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は、ハム・ソーセージ及び調理加工食品ほかは販売数量の拡大により前年同期に比べそれぞれ1.0%、1.1%増加しましたが、食肉が節約・低価格志向を背景とする需要のシフトや売価の下落などにより前年同期比1.5%の減少となった結果、全体としては前年同期より6億1千3百万円減少して2,222億5千2百万円（前年同期比0.3%減）となりました。売上総利益については、売上高に伴ってハム・ソーセージが増加する一方で食肉が減少したこと、また調理加工食品の利益率が悪化したことから、前年同期より6億8千4百万円減少して439億3千6百万円（前年同期比1.5%減）となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費が4億8千万円減少したものの、前年同期に比べ2億3百万円減少して4億4千4百万円の損失（前年同期は2億4千1百万円の損失）、経常利益は、持分法投資利益の減少により前年同期に比べ4億円減少して1億1千6百万円の損失（前年同期は2億8千3百万円の利益）となりました。また、特別損益では、特別利益に東京都江東区に保有しておりました遊休土地の売却益35億8千1百万円を計上し、特別損失には当期より適用の資産除去債務会計基準に基づく過年度に係る資産除去費5億3千5百万円を計上した結果、四半期純利益は、前年同期より31億4千8百万円増加して23億7千3百万円（前年同期は7億7千5百万円の損失）となりました。

報告セグメント別の内訳につきましては、加工食品事業本部は、外部売上高1,173億6千9百万円、営業利益21億2千4百万円、食肉事業本部は、外部売上高1,045億3千1百万円、営業利益5千8百万円となりました。

商品分類別の売上高

(百万円)

(%)

	前第2四半期	当第2四半期	増 減	増減率
	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日		
ハム・ソーセージ	58,453	59,041	588	1.0
食 肉	115,106	113,382	△ 1,723	△ 1.5
調理加工食品ほか	49,306	49,828	522	1.1
合 計	222,865	222,252	△ 613	△ 0.3

〈ハム・ソーセージ〉

ハム・ソーセージは、価格面で厳しい競争環境が続く中で、キャンペーンやTVスポット等を効果的に投入し売上の拡大に注力しました。既存主力商品については、「朝のフレッシュシリーズ」「あらびきグルメウインナー」は販売が伸び悩み苦戦しましたが、「アルトバイエルン」や「ポークピッツ」が販売数量の増加により売上を伸ばしました。また、昨秋以降に発売した本格派ソーセージ「ベルガヴルスト」や「厚切りロースステーキ」「旨焼焼豚」等の新商品が好調に推移し、売上の拡大に寄与しました。中元ギフトについては、単価下落の影響はありましたが、数量の拡大により営業部門、百貨店部門ともに前年を大幅に上回る販売実績となりました。

この結果、ハム・ソーセージの売上高は、590億4千1百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

〈食 肉〉

国産牛肉は、和牛の需要低迷とともに、今春宮崎県で発生した口蹄疫による海外輸出停止によるロース等の高級部位の消費低迷などにより売価が下落し、販売金額が大きく下がりました。国産豚肉は、口蹄疫と猛暑による産肉量の低下により販売量が減少しましたが、相場単価の上昇により販売金額への影響は限定的でした。輸入牛肉・輸入豚肉は、販売量、販売金額ともほぼ横ばいの推移となりました。国産鶏肉・輸入鶏肉につきましては、消費者の低価格志向に対応する販売政策として末端顧客の新規開拓を積極的に行なった結果、大幅な増収となりました。

この結果、食肉の売上高は、1,133億8千2百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

〈調理加工食品ほか〉

調理加工食品は、今春「うす生地タイプ」「チーズ生地タイプ」を追加発売したチルドピザ「ラ・ピッツア」の売上が堅調に推移するとともに、チキン商品についても「ナゲット」や「あぶり焼チキン」等の既存商品が苦戦する中で、国産鶏肉を使用し復刻発売した「チキンフィレ」が好調であったことから売上が拡大しましたが、ハンバーグ類や料理品については販売不振が続き売上は減少しました。また、百貨店等の直売所における惣菜類の販売も減少した結果、売上高は326億7千1百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

その他の売上高は、チーズ類が大きく伸びたほか麺類も堅調に推移した結果、171億5千6百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

この結果、調理加工食品ほかの売上高は498億2千8百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べて12億1千1百万円増加し、2,186億6千8百万円となりました。これは主として、短期運用預金、たな卸資産等の流動資産の増加及び土地売却や減価償却等による有形固定資産の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて20億9千万円増加し、996億9千1百万円となりました。これは主として、仕入債務の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて8億7千9百万円減少し、1,189億7千6百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加、自己株式の取得並びにその他有価証券評価差額金等の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より47億1千万円減少し、352億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は27億1千8百万円（前年同期は84億6百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増加52億2千万円の増加要因があった一方で、たな卸資産の増加63億1千3百万円及び売上債権の増加26億5千9百万円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は6億1百万円（前年同期は26億8千5百万円の支出）となりました。これは主に、既設工場の設備更新等有形固定資産の取得による支出が24億3千1百万円及び貸付金の純増加による支出9億3千7百万円があった一方で、不動産等有形固定資産の売却による収入35億1千1百万円及び投資有価証券の売却による収入8億9百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は24億9千8百万円（前年同期は10億6千7百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の純減少による支出9億5千1百万円、配当金の支払いによる支出7億3千4百万円及び自己株式の取得による支出6億1千2百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年11月5日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（繰延税金資産の回収可能性の判断）

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ20百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は555百万円減少しております。

②在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算について、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表に適正に反映させ、より実態に即した企業状況を表示するために行ったものであります。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,100	40,311
受取手形及び売掛金	45,371	42,808
有価証券	5,500	—
商品及び製品	24,141	20,703
仕掛品	506	348
原材料及び貯蔵品	19,394	16,675
その他	4,481	3,069
貸倒引当金	△242	△223
流動資産合計	129,253	123,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,206	19,763
機械装置及び運搬具(純額)	14,041	14,645
工具、器具及び備品(純額)	720	737
土地	18,097	18,721
リース資産(純額)	1,339	1,214
建設仮勘定	962	1,312
有形固定資産合計	54,368	56,394
無形固定資産		
その他	1,272	1,260
無形固定資産合計	1,272	1,260
投資その他の資産		
投資有価証券	20,099	23,115
その他	14,638	13,946
貸倒引当金	△964	△952
投資その他の資産合計	33,774	36,108
固定資産合計	89,414	93,762
資産合計	218,668	217,457

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,067	38,884
短期借入金	5,204	6,507
未払法人税等	1,029	1,187
賞与引当金	2,888	2,512
資産除去債務	16	—
その他	22,739	24,384
流動負債合計	75,945	73,477
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,296	6,351
退職給付引当金	218	301
債務保証損失引当金	406	406
資産除去債務	748	—
負ののれん	17	20
その他	6,057	7,043
固定負債合計	23,746	24,124
負債合計	99,691	97,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,042	30,038
利益剰余金	61,673	60,036
自己株式	△1,395	△805
株主資本合計	118,747	117,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,708	2,978
繰延ヘッジ損益	△250	151
為替換算調整勘定	△1,927	△1,637
評価・換算差額等合計	△468	1,492
新株予約権	82	81
少数株主持分	615	586
純資産合計	118,976	119,855
負債純資産合計	218,668	217,457

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	222,865	222,252
売上原価	178,245	178,316
売上総利益	44,620	43,936
販売費及び一般管理費	44,861	44,380
営業損失(△)	△241	△444
営業外収益		
受取利息	61	63
受取配当金	216	163
負ののれん償却額	12	3
持分法による投資利益	266	—
受取賃貸料	257	264
その他	303	366
営業外収益合計	1,118	860
営業外費用		
支払利息	314	296
不動産賃貸費用	130	119
持分法による投資損失	—	86
その他	149	30
営業外費用合計	593	533
経常利益又は経常損失(△)	283	△116
特別利益		
固定資産売却益	86	3,581
その他	29	519
特別利益合計	115	4,100
特別損失		
固定資産売却損	72	222
固定資産除却損	98	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	535
その他	62	154
特別損失合計	233	911
税金等調整前四半期純利益	165	3,071
法人税等	890	651
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,420
少数株主利益	50	46
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△775	2,373

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	165	3,071
減価償却費	3,201	3,067
長期前払費用償却額	38	35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27	△82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	253	32
受取利息及び受取配当金	△278	△226
支払利息	314	296
持分法による投資損益 (△は益)	△266	86
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	4
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△3,359
固定資産除却損	61	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	535
売上債権の増減額 (△は増加)	619	△2,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,105	△6,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,154	5,220
未払消費税等の増減額 (△は減少)	369	△816
その他	△740	△773
小計	9,001	△1,827
利息及び配当金の受取額	553	452
利息の支払額	△313	△295
法人税等の支払額	△835	△1,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,406	△2,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△305	△70
定期預金の払戻による収入	145	70
有形固定資産の取得による支出	△2,775	△2,431
有形固定資産の売却による収入	188	3,511
無形固定資産の取得による支出	△155	△101
投資有価証券の取得による支出	△34	△27
投資有価証券の売却及び償還による収入	10	809
関係会社株式の取得による支出	△287	—
貸付けによる支出	△475	△1,459
貸付金の回収による収入	1,050	522
その他	△46	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,685	601

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	42	△916
長期借入れによる収入	200	200
長期借入金の返済による支出	△456	△234
社債の償還による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△1	△612
配当金の支払額	△735	△734
少数株主への配当金の支払額	△9	△13
リース債務の返済による支出	△97	△177
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,067	△2,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,873	△4,710
現金及び現金同等物の期首残高	25,704	39,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,578	35,279

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品別の事業本部を置き、各事業本部が、取り扱う製品・サービスについて「生産」「販売」等の各機能を統括するとともに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、ハム・ソーセージ及び調理加工食品などの加工品の製造、販売を主たる事業領域とする「加工食品事業本部」と食肉の生産、処理加工及び販売を主たる事業領域とする「食肉事業本部」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業本部	食 肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	117,369	104,531	221,900	351	222,252	—	222,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,271	40,532	41,804	1,161	42,965	△42,965	—
計	118,640	145,064	263,705	1,513	265,218	△42,965	222,252
セグメント利益	2,124	58	2,183	131	2,315	△ 2,759	△ 444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業及び保険代理店業であります。

2. セグメント利益の調整額△2,759百万円には、セグメント間取引消去△34百万円、棚卸資産の調整額△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,702百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の本部及び間接部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。